**規制改革・民間開放推進会議
主要課題改革推進委員会
説明資料**

**平成17年11月22日
総務省**

住民票の写し・記載事項証明書

- ・ 住民票の写しは、原則として、氏名・生年月日・性別・住所などを記載した証明であり、記載事項証明書は、これらから申請者が必要とする事項を抽出して記載した証明である。
- ・ いずれも居住関係を公証する書類であり、主に各種届出を行う際に住所等の確認書類として利用される。
- ・ 市区町村の窓口で交付を受けることができる。

納税証明書

- ・ 納入済みの税額や個人の所得の金額などを証明するもの。
- ・ 資金借入や資格審査などに利用される。
- ・ 当該税に関する課税庁(都道府県、市町村)で交付を受けることができる。

印鑑登録証明書

- ・ 市区町村の印鑑登録原票に登録された印影の写しを証明するもの。
- ・ 契約書等に押捺した印影が、登録された本人のものに相違ないことを証明するために利用される。
- ・ 住所地の市区町村で印鑑登録を受け、証明書の交付を受けることができる。

戸籍の附票の写し

- ・ 戸籍の附票は、戸籍と住民票の連携をとるため、本籍地市区町村において戸籍を単位に作成される。
- ・ 住所の異動を時系列で把握でき、現住所確認に利用される。
- ・ 戸籍の附票の写しは、本籍地市区町村で交付を受けることができる。